

第 45 回日豪経済合同委員会会議

議 長 総 括

エディントン会長、ご列席の皆様、第 45 回日豪経済合同委員会は 10 月 21 日から 23 日にかけて、6 年ぶりに東京にて日本側 141 名、豪州側 89 名、都合 230 名の参加を得て開催されました。

日豪通商協定締結 50 周年という記念すべき年にあたり、開会に先立ち福田総理に特別スピーチをお願いしました。福田総理は、経済、安全保障、地球環境問題の三分野について言及され、日豪両国が「包括的な戦略的関係」と呼べる非常に強い絆で結ばれおり、基本的価値を共有する日豪両国が協力を更に進めていけば、アジア太平洋地域、そして国際社会の平和と繁栄に主導的な役割を果たしていくことができ、そのためには官民を挙げた取組みが重要であり、日本政府としてもその役割を十分に果たしたいと述べられました。

豪州ハワード首相よりも祝辞を頂戴し、現在日豪両国間で協議中の自由貿易協定は、今後 50 年の日豪経済関係の礎となる、との見解を披露いただきました。

今回の会議では、両国を取り巻く情勢の中で大きな課題となっているエネルギー・食料の安全保障問題ならびに地球温暖化による気候変動の問題に加え、新たなビジネス分野での連携および日豪関係の将来展望をテーマに 6 つの全体会議において活発な議論がなされました。

第 1 回全体会議では、私が議長となり、エディントン会長に副議長をお願いしました。

ここではエネルギーと食料の安全保障について議論がなされました。寺島氏は、世界環境の変化に関し述べられ、成熟した関係にある日豪両国が、世界同時経済成長の中に「潜在する不安感」やアジア太平洋圏だけでなく地球全体に影響を与える気候変動に取り組むことの重要性を指摘されました。また、アジア太平洋圏における米国・中国・ロシアの位置づけ、国際社会におけるガバナンスの重要性に付いても言及いただき、日豪両国がその中で担うべき役割に関する提案もなされました。

エネルギーについて、藤田氏は日本が官民あげて資源の権益確保を行なう方針であり、特に世界有数の資源埋蔵量を誇る豪州が日本にとって重要なパートナーであることを改めて強調されました。

ボルティ氏は、日豪間の LNG 取引を題材に、クリーンエネルギーに対する注目が高まる中、豪州の LNG 取引を通じた両国間関係の更なる強化に付き、説明いただきました。

岩田氏は、地球温暖化問題から原子力を見直す動きが加速し、世界的需要に対応するためには、豪州におけるウラン鉱山開発促進が重要であることを具体的な例をあげて説明され、豪州、日本の両政府のサポートを要請されました。

食料について、藤井氏は、農業が持つ多面的な機能に配慮し、日豪両国に利益をもたらすバランスの取れたものにすることが重要であると指摘されました。

バーナード博士は、昨今の日本の食料供給や輸入依存が増加する中、非現実的な自給率を設けることによる問題に触れられました。そして、世界の食料需給の変化を考慮し、食料の安全保障は輸入品に対する高関税に頼らない方法で成し遂げられると示唆されました。

第 2 回全体会議では、三村氏とマクニーリー氏にそれぞれ議長と副議長をお願いしました。ここでは気候変動への本格的な取り組みとして、クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ (APP) が取り上げられ、8 つのタスクフォースの内、4 つのタスクフォースに関し説明がありました。

まず経済産業省の本部氏は APP の組織、活動、そしてアクションプラン等について説明され、政府・産業間の協力関係が更に進展するよう努める必要があると述べられました。

続いてナップ氏から「よりクリーンな化石燃料」及び「アルミニウム」について、関澤氏から「鉄鋼」について、田村氏から「発電と送電」について、各タスクフォースの具体的な活動状況が紹介されました。各業界において、APP による手法、つまり、官民協力の下における具体的な分野別アプローチが有効かつ現実的であること及びベストプラクティス、ブレークスルー技術の共有が重要であることが確認されました。

第 3 回全体会議では、上島議長、ウィリアムス副議長のチェアで、日豪ビジネスの将来の機会に関する議論がなされました。

オバーン氏は、急速に成長する日豪のサービス分野が、既存の資源・エネルギー・商品分野を補完する多くの新しい機会を創出することに言及されました。とりわけ、金融サービスと、バイオテクノロジー、ファーマコロジー、ICT、環境保護における革新的技術や、日本の地方都市でのビジネス機会に触れられました。

さらに伊沢氏は先端技術分野、観光および柑橘類等の農産物、地域産業交流など将来有望なビジネスがあると述べられました。

第 4 回全体会議では、宮村氏とアドラー氏がそれぞれ議長、副議長を務められ、気候変動に関わるビジネスの挑戦と機会が議論されました。

自動車業界の石坂氏は、環境イメージがマーケティング上の大きな武器になっていること、また社会のニーズとビジネス努力がかみ合ったとき社会に対して大きなインパクトを持った貢献が出来ることを数多くの具体例を交えて紹介されました。

ハーディスティ教授は、依然として正しく認識されていない温暖化ガス排出の真のコストが企業にとっては、急速に重要になっていることを指摘されました。また、企業の意思決定は CO₂ の社会的コストを正しく認識するか否かで大きく影響を受けうることから、企業によるコスト評価が重要であると提起されました。

電器業界の大鶴氏は、地球環境との共存は、企業存続のための必須条件であるとの基本認識を示し、環境問題の解決には事業活動のみならず市民の価値観に基づく社会システムの変革が必要であることを、具体的な例を挙げて説明されました。

第 5 回全体会議では、藤田議長、バートレイ副議長のチェアで、教育、ヘルスケア、金融サービスなどの新たなビジネス分野での日豪の連携について議論しました。

ラーキンス教授は、リサーチ分野の国際競争力を維持する為には、大学と国内外の産業界との連携が不可欠であると述べられ、大学間の高等教育の交流やリサーチ、テクノロジー分野での更なる連携を奨励するプログラムを構築することが両国に多大なる付加価値をもたらすとの見解を示されました。

青木氏は、日本のライフサイエンス分野での現状と構造的な問題点を考察し、日本発の政官民一

体となった基本戦略を策定し、アジア・太平洋地区で具体的なアクションプランにつなげていくことが必要であると説明されました。

田中氏は今後アジア地域で増加が見込まれる資源開発、インフラ整備、環境対策などのファイナンスニーズに対して、日豪の金融機関が協働し、リーダーシップを発揮することがアジア・オセアニア金融市場の発展および健全化につながるとの見解を示されました。

またティレイ氏は、豪州において成功しているサービス分野の輸出の重要性に着目され、サービスが主流となるグローバル経済においては、両国の力がより発揮される戦略的提携・協力こそが成功の鍵であり、金融サービス分野においては、提携の機会があるであろうと述べられました。

最後のセッションである第 6 回全体会議は、日豪関係の将来展望とその実現に向けてのパネルディスカッションでした。小島氏をコーディネーターに、北岡教授、ドライブデール名誉教授、エディントン議長、私がパネリストとしてそれぞれの立場から日豪関係について意見を述べました。

北岡教授は、貿易のみならず政治的戦略的に重要なパートナーとなった日豪の安全保障の関係強化が、豪州の政策転換によってもたらされたことや、日豪の戦略的提携は非伝統的脅威への対応、東南アジア地域の安定化をもたらすのみならず、世界的規模の重要性を持つと指摘されました。

ドライブデール名誉教授は、これまで日豪両国が、APEC などの場を通じ、東アジアの発展に貢献することによって戦略的協力関係を築いてきており、両国で共有する政治・経済面での目標を達成する為には、今後の関係を発展させていく必要があると述べられました。また、両国間に未解決の課題がある中、共通の地域的・世界的な目的を達成する為には、現在進めている EPA 交渉を超えた太平洋地域における経済協力が重要であると強調されました。

エディントン会長は、先見性をもって 1957 年に日豪通商協定を締結した方々や、更なる友好関係構築に邁進された諸先輩方を讃えられました。東アジア圏構築のためには、相互連携や政治・経済、安全保障においてユニークな関係を持つ日豪が積極的でなければならず、また、ビジネスについては、EPA・FTA 交渉を成功させると共に、豪日、日豪経済委員会が二国間或いは地域の新たな通商関係構築の契機となることが重要であると述べられました。

私は、過去 50 年日豪双方が知恵を出し合って協力してきたように、今後 50 年も価値観を共有する両国が相互協力の精神で対応すれば、将来に全く不安はないと申し上げました。

会議の最後に、本合同委員会は日豪関係の更なる発展のために EPA/FTA の早期締結が不可欠であるとの認識に基づき、両国政府が包括的な EPA/FTA の早期締結という目標に向けて行動することを期待すると共同声明を満場一致で採択しました。

以上申し上げましたように、日豪通商協定締結 50 周年という節目の年にあたり、今後の日豪関係の更なる発展に向け、大いに議論を深めることができましたと感じております。

最後になりますが、スピーチや討議に参加して頂いた多くの方々、そして全体会議の議長、副議長及びコーディネーターの方々のご尽力に厚く御礼申し上げます。